

～「今」「私たち」が考えるごしょがわら～

財政課
内線2212

日本の人口減少は急激に進んでおり、国立社会保障・人口問題研究所(平成29年推計)によると2017年の1億2,671万人から2065年には8,808万人になると推計されています。

当市においても、全国的な流れと同様に人口が減少することが予想されており、それに伴う税収の低下や少子高齢化等による社会保障経費の増加などにより今後の財政見通しは厳しいものとなっています。

現状、自治体財政の健全化を判断するための指標(健全化判断比率)は、法で定められている基準以下ではありますが、全国の類似団体(*1)と比較すると当市の財政は厳しい状況にあります。

10年、50年、100年後でも、当市が住みよいまちであり続けるためには「いつか」「誰か」ではなく「今」「私たち」が本当に必要な事業を効率的に行うための努力を続けていかななくてはならないと考えています。

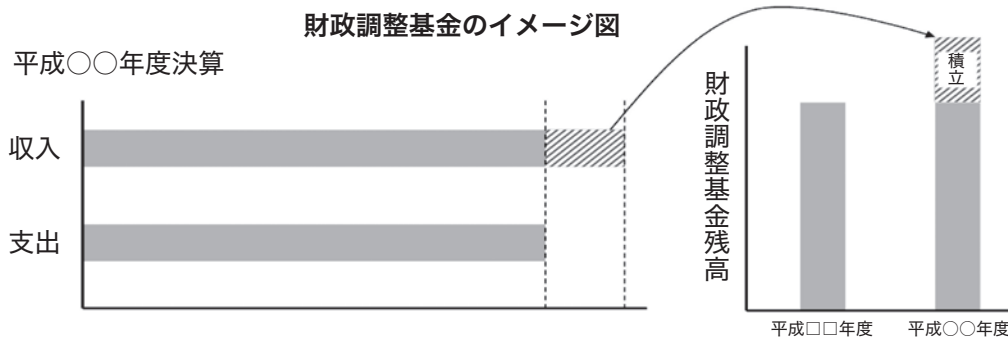
そのために市民の皆さんには当市の財政状況をご理解いただければと考えています。

財政状況と一口にいても項目が多岐にわたるので、今月号から毎月一つの項目に着目し、ご説明していきます。今月は「**財政調整基金**」です。

*1 類似団体…人口と産業構造の2要素の組み合わせにより、市は16の類型に分類されますが、そのうち同類型に分類される市を指します。

財政調整基金とは

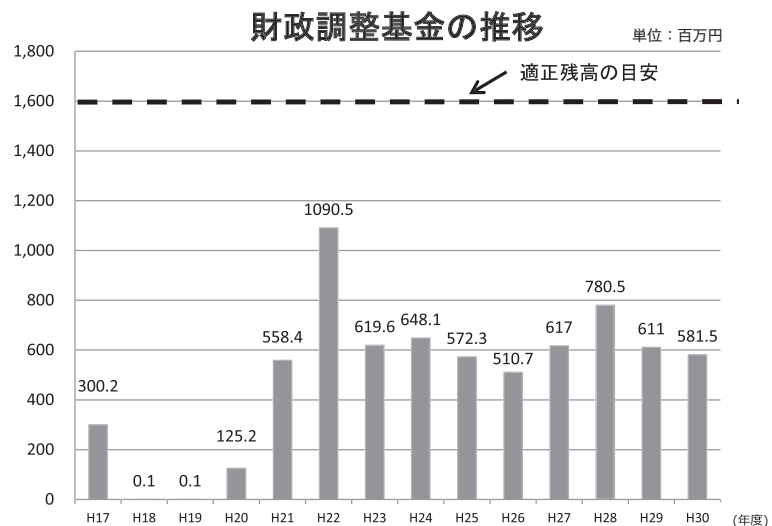
財政調整基金は財政調整積立金ともいわれ、過去の決算における剰余金などを積み立てておき、予期しない収入の減少や支出の増加等に備え、計画的な財政運営に活用するための基金です。ここでは細かい部分は考えず、その自治体の「**貯金**」と捉えてください。



財政調整基金の推移

当市においては、平成18年度から平成19年度にかけて財政調整基金がほぼ枯渇してしまう事態に陥りました。

しかし事業の見直しなどの行政改革を実施した結果、3年後の平成22年度には約11億円まで回復し、その後は平成30年度末現在まで6億円前後で推移しています。



類似団体との比較(平成29年度末時点)…平成29年度末時点での財政調整基金残高を類似団体と比較すると、五所川原市が約6億円であるのに対し、類似団体では約39億円で、33億円もの差があり、当市の財政調整基金残高には余裕がないことが分かります。

今後の方針…一般的に財政調整基金は、市町村の財政規模の10%ほどが残高の目安とされており、当市においては約16億円が目安となります。しかし平成30年度末での基金残高見込みは約6億円となっており、適正とされる残高を下回っている状況です。

財政調整基金が少ない状況が続くと、予期しない収入減少や支出増加への対応が難しくなり、計画的な財政運営に支障をきたす恐れがあります。そのため、今後は既存事業の見直しなどにより、適正な財政運営を図り、財政調整基金の増加を目指します。